



議会だより

でいすかす

69号

発行・登別市議会 / 編集・議会だより編集委員会 / 発行日・2013.5.1

登別市議会

で

検索

市議会ホームページで、本会議などの生中継と過去の議会映像をご覧いただけます

平成25年度市政執行・教育行政執行方針と新年度予算などを集中審議！

平成25年第1回定例会

平成25年第1回定例会が、2月20日から3月19日までの28日間の会期で開催されました。

一般質問には12名の議員が登壇し、市政執行方針と教育行政執行方針、それに伴う予算編成と高齢者福祉、防災やエネルギー問題、子どもの安全対策など活発な質疑が行われました。

主な議案は

- ①平成25年度一般会計予算
- ②平成25年度国民健康保険、学校給食事業、公共水道事業、簡易水道事業、介護保険、カルルス温泉スキー場事業、後期高齢者医療の各特別会計予算

- ③平成25年度水道事業会計予算
- ④平成24年度一般会計補正予算（第7号・第8号）
- ⑤議会基本条例の一部改正
- ⑥職員の退職手当の支給に関する条例等の一部改正
- ⑦ぬくもりある福祉基本条例の制定
- ⑧副市長の選任

などを審議し、各議案について原案可決しました。

また「脳脊髄液減少症の診断・治療及びブラッドパッチ療法の保険適用の推進を求める」など4件の意見書を可決しました。



震災、大停電に学び 防災対策を審査！

平成25年度一般会計および各特別会計について、3月12日から15日まで審査を行いました。

主な質疑は

- ・国民健康保険特別会計
- ・特定健診・保健指導経費・特定健康診査実施計画への取り組みについて
- ・学校給食事業特別会計
- ・給食事業収入全般について
- ・一般会計
- ・コミュニケーションFM災害時用発電機購入費補助金について
- ・登別温泉ふれあいセンター運営管理経費について
- ・キウシト湿原緑地保全事業費について
- ・市民が記憶する歴史収集事業費について
- ・新図書館建設基金積立金について

などに対してそれぞれ答弁があり、賛成多数または全会一致により原案可決しました。

予算・決算委員会（平成24年度補正予算審査）

平成24年度一般会計補正予算および各特別会計補正予算について、2月21日・28日・3月15日に審査を行いました。

主な質疑は

- ・地上デジタルテレビ難視聴地区対策事業について
 - ・小学校燃料費・光熱費の増額について
 - ・小学校耐震化・改修事業費について
 - ・公共下水道事業費の減額について
- などに対して、それぞれ答弁があり、全会一致で原案可決しました。

また3月15日に審査を行った一般会計補正予算については、都市公園施設長寿命化事業費および災害対策経費について質疑を行い、さらに災害対策経費においては、

『質疑内容を踏まえて「登別市都市公園登別ビーチパーク事業区域の管理運営規定」を精査し、早急に見直しされた。また、所管委員会へすみやかに報告すること。』との付帯決議を付し、全会一致で原案可決しました。

ぬくもりある福祉基本条例の制定 ほか6議案について審査！

生活・福祉委員会（付託案件審査）

今期定例会で、生活・福祉委員会へ付託された議案7件について、2月21日に資料要求のための委員会を開催し、3月11日に審査が行われました。

主な議案は

- ①ぬくもりある福祉基本条例の制定について
 - ②登別市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
 - ③廃棄物の再利用及び処理に関する条例の一部改正について
- などがあり、定期巡回サービスに係るオペレーションセンターの設置ならびに、従事者の勤務体系における当市の見解についてなどの質疑に対し、それぞれ答弁があり、質疑終了後、全議案について全会一致で原案可決しました。

職員の退職手当の 改正について審査！

総務・教育委員会（付託案件審査）

今期定例会で、総務・教育委員会へ付託された議案4件について、2月21日に資料要求のための委員会を開催し、3月8日に審査が行われました。

主な議案は

- ①職員等の旅費に関する条例の一部改正について
 - ②職員の退職手当の支給に関する条例等の一部改正について
 - ③防災会議条例の一部改正について
 - ④青少年会館設置条例の一部改正について
- それぞれ審査を行い、①、③、④については全会一致で、②については挙手採決の結果、賛成多数により原案可決しました。

一般質問

平成25年第1回定例会の 主な議案の賛否状況

（挙手採決議案のみ掲載）

議案	賛成議員	反対議員	結果
平成25年度登別市一般会計予算について	石山、上村 木村(俊) 木村(純)	佐々木 渡辺	可決
平成25年度登別市国民健康保険特別会計予算について	工藤、佐藤 杉尾、鈴木 天神林、成田		可決
平成25年度登別市後期高齢者医療特別会計予算について	二瓶、沼田 松山、村井 山口、山田 米田		可決



安心・安全な
学校給食について
佐々木 久美子

問 昨年12月に東京の小学校で乳製品にアレルギーを持つ児童が、学校給食喫食後に死亡するという事故が起きた。今回の事故について、学校給食という現場で起こったことを受け、当市の学校給食での安全管理、特にアレルギー対策の取り組みは。

答 アレルギー食品として25品目のアレルギー一覧表を学校と家庭に配布し、この一覧表を基に連絡を密にしながら児童・生徒一人ひとりに合わせた対応をしている。



通学路の
安全確保について
村井 寿行

問 通学路の安全確保について、今後どのような対策に取り組むのか。

答 各学校から報告があった危険箇所は21カ所あり、そのうち対策が必要な箇所は18で、対策の内容として交通安全指導が必要な箇所は17、土木工事等の実施が必要な箇所は4、交通標識等の設置が必要な箇所は3となっており、今後の取り組みとして、交通安全指導等の充実、交通標識の整備に向け要望。土木工事の1カ所については実施済、残り3カ所については平成25年度予定の工事として整備していく。



社会変化を見据え
今後の行政の役割は
松山 哲男

少子高齢、人口減少、市民税の減少などの社会変化を見据えた今後の行政の役割などについての質疑では、公務員以外でも処理できる事務業務を見直し、社会福祉協議会など民間団体へ委託する考えや、町内会などのコミュニティが弱体化する中で、子どもと高齢者の連携に対する考えなどについて提言を交えて質問。

また、子ども・子育ての取り組みについての質疑では、具体的な登別らしい子どもの姿や家庭・地域・学校が共有する目標の提示、保育所の民営化と保育士の研修などをただした。



スポーツ施設整備の推進について
鈴木 広之

総合体育館の周辺整備において、道の拡幅工事に伴い、利便性に配慮した工事を行った中で、安全面についてただしたところ、安全対策を実施したとの答弁があった。

また驚別青少年会館閉鎖に伴う今後の考え方については、同地区に青少年会館の必要性を認識するとともに、驚別小学校の改築に併せ、体育施設としての機能を盛り込むことを検討中との答弁があった。

川上公園野球場の継続的な整備の必要性については、財政状況を勘案し、計画的な整備をするとの答弁があった。



使用済小型家電リサイクルについて
木村 俊子

資源確保・廃棄物減量化のため、小型家電のリサイクルで循環型社会を形成すべきと提案し、当市の取り組みについていただいた。これに対し、小型家電を回収し、リサイクルを実施するとの答弁があった。また小型家電のリサイクル、および市民への周知については、市役所・市民会館・驚別支所・登別支所・登別温泉支所でボックスでの回収を行い、市の広報紙やホームページで周知を行うとの答弁があった。今後「リサイクルまつり」でも回収を行い、周知を図るべきと提案した。



悪質滞納者への処分は
上村 幸雄

⑤ 市税の収納率向上における悪質な滞納者への処分の方針について。

⑥ 催告や折衝にもかかわらず納入を滞納している悪質な滞納者に対しては、法令に基づき、預金や給与など換価性の高い順から差し押さえを行い、財産の確認ができない者に対しては動産を中心に差し押さえを実施している。

今後悪質な滞納者に対しては、積極的に財産の差し押さえや公売などの換価処分を行い、滞納処分の強化を図っていく。



「家族の時間づくりプロジェクト」について
天神林 美彦

⑦ 国の「家族の時間づくりプロジェクト」に協賛した、地域ぐるみで家族団らんの時間を創出する環境づくりへの具体的な取り組みについて。

⑧ 本プロジェクトは、家族のふれあいやすさづくりを創出するため、学校において3日以上連続した休業日を柔軟に設定し、保護者と子どもを休ませる事業である。

平成25年9月から平成26年2月の間において、土曜日または日曜日に行う行事などの代替休業日を活用して設定する。



学校教育現場における体罰問題について
山口 賢治

学校内の体育指導やスポーツ団体などにおいて、体罰問題が大きく取り上げられています。体罰としてたいたり、肉体的苦痛を与えたりすることにについては、絶対にあつてはなりません。問題が起きた場合の隠ぺい対策や、該当教師の処分を含む、市としての対応マニュアルについて問いました。

学校教育法により、教員の体罰は明確に禁止されており、実態としてそのような事実が確認された場合には、道教委の対応により、厳重な罰則規定にのっとり処分するということでした。



市政執行方針への取り組みについて
成田 昭浩

市長の思いや意識が職員や関係者にしっかりと届いているのか、トップダウンではなくトップの思いや意思を感じ取りながら、やるべきことを自ら模索し打ち出していく姿勢が必要ではないかと指摘した。今後さらにタテ、ヨコの連携を深め、風通しの良い、連帯感のある職場環境を築いて、市政執行への取り組み、行政運営を行うべきと提言した。



新エネルギー政策について
米田 登美子

⑨ 新エネルギーの政策にあたって、どのような分野が取り組み可能なのか、また重点取り組みと考えているのか。

⑩ 当市との地域特性を考慮した場合、太陽光発電、地熱、河川での小水力が考えられる。この3点は固定価格買い取り制度の対象でもあることから、すでにメガソーラーが企業により設置されることになった。

今後この3つを重点に国や道の施策を注視し、事業化の可能性を見極めながら取り組んでいく。